

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月12日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社テンポスホールディングス

【英訳名】 TENPOS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 篤史

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日
売上高 (百万円)	7,139	7,372	29,083
経常利益 (百万円)	584	498	2,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	269	238	617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	335	285	859
純資産額 (百万円)	8,960	9,737	9,585
総資産額 (百万円)	12,629	13,809	14,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.75	19.93	52.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.61	19.75	51.58
自己資本比率 (%)	60.89	60.34	58.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、当社非連結子会社であった株式会社テンポジンパーソナルエージェントを連結の範囲に含めております。なお、連結子会社である株式会社デリバリーソリューションは重要性が低くなったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における外食産業におきましては、今なお続く食材価格の高騰や物流コストの上昇による原材料費の増加、人手不足および採用難ならびにそれに関わる採用費用・人件費の上昇等の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、ドクターテンポスとしての活動をスタートいたしました。

ドクターテンポスは、新規開業後の5年後生存率が45%となっている飲食業界において、5年後の生存率を90%まで引き上げることを目標としており、お客様のお店における利益追求と顧客満足の両面から経営サポートを行ってまいります。具体的には、飲食店に来店されるお客様を増やすためにWEBを活用した集客に注力してまいります。また、お客様の商品やサービスの品質向上の支援、人件費や食材原価の改善提案等についても実施してまいります。ドクターテンポスの一環として、ステーキのあさくま、ビュッフェレストランファーマーズガーデン、モツ焼きエビス参等の飲食店を当社グループで経営しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が73億72百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益が4億38百万円（同18.6%減）、経常利益が4億98百万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億38百万円（同11.7%減）となりました。

これは主に、昨年11月にM&Aにより当社グループに入った株式会社ディースパークの売上が当期より加わったことによる売上の増加3億32百万円があったためと、飲食事業の営業利益が合計79百万円減少していることによるものであります。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

物販事業

飲食店向け機器販売店舗を運営する株式会社テンポスパスターズにつきましては、ドクター化の取り組みとして、来店されるお客様に対して無料のサービス（ホームページの作成、クーポンサイトへの掲載、POP作成、覆面調査）を「第一サービス」と称しご紹介いたしました。「第一サービス」の中でも特にクーポンサイトへの掲載とホームページの作成はご好評をいただいております。どちらも月間でそれぞれ1,000件を超えるお申し込みを頂戴しております。また、テンポスパスターズでは厨房機器の買取についても注力いたしました。特に売れ筋商品であるコールドテーブルや製氷機については、競合他社よりも高値で買い取ることを施策として行い、それを速やかに再生し、お客様ニーズの高いリサイクル商品の品揃えを全国の店舗で拡充いたしました。その結果、当第1四半期におけるリサイクル厨房機器部門の売上高は、前年同期比9.9%増と伸ばすことができました。厨房機器の買取以外では食器の買取にも積極的に取り組みました。リサイクル食器の買取高は前年同期比60.0%増と大幅に増加し、海外へのリサイクル和食器の輸出を約20,000枚行いつつ、店舗のリサイクル食器についても充実させることができました。なお、テンポスパスターズは現在ドクター化の過渡期であり、一部経費先行の施策もあり、業績的には踊り場になると想定しております。

大手飲食企業向け厨房設計施工を行うキッチンテクノ株式会社につきましては、前四半期から引き続き、大手スーパーチェーンおよび大手外食チェーンへの販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、大型物件の受注件数が減少したことや、同社の主要なお客様である外食チェーンの新規出店抑制等の影響により、減収増益という結果となりました。増益の要因としましては、これまでに引き続き、大手スーパーチェーンの一斉リニューアルや衛生管理機器の導入等のプロジェクトに積極的に参加したことや、営業活動の効率化、経費削減等の効果が出始めていることが挙げられます。また、同社の差別化商品として、圧力寸胴、無煙ロースターを全国各地でデモンストレーションし、営業活動を行った結果、引き合いも増えているほか、積極的に輸入した海外製品を注目商品として販売するなど、新たな提案型営業ができる体制を構築しております。

これらにより物販事業の当連結会計年度の売上高は34億79百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は2億64百万円（同9.3%増）となっております。

これは主に、株式会社テンポスバスターズの既存店舗売上高で63百万円の減少があったためと、キッチンテクノ株式会社の営業利益が10百万円増加したことによるものであります。

情報・サービス事業

情報・サービス事業の中で、WEB通販と飲食店向け情報ポータルサービスを運営する株式会社テンポスドットコムにつきましては、売上高が5億18百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益が33百万円（同4.1%減）となりました。WEB通販の特性上、手数料経費（対売上比率5.5%、対経費率49.1%）が売上に応じて伸びているのに対して、競合との徹底した価格対策等の影響により、粗利が90百万円（同5.1%増）にとどまったことが、増収減益の主な要因であります。また、新規事業関連の投資コストがおおよそ20百万円あったことも経費先行となる要因ではありましたが、人件費については前年同期比9.7%減とすることができました。これは各個人の生産性を一作業ごとに追求することによって、業務の効率化に努めた結果であり、今後もさらに範囲を拡げて継続してまいります。テンポスドットコムでは今期をシェア拡大の年と位置付け、価格面でのサービス、相談窓口として営業部・カスタマーサポートの強化を引き続き行ってまいります。なお、ドクターテンポスのWEBに関するサービスはテンポスドットコムで担っており、ホームページの作成申込受付数はすでに3,000件を超え、現在の公開数は843件となっております。ホームページの制作については、このまま堅調に推移すると年間で12,000件を超えることになり、大手の制作会社の多くを超える国内最大級の制作会社となります。その他勤怠管理・前払い、受注発注システム、予約管理システム、新しい売上のプラットフォームの構築等、新商品の準備も進んでおり、お客様にこれらのWEBサービス・システムを有効にお使いいただくことによって、お客様の店舗運営のサポートを継続的に行ってまいります。

リース・クレジットの取り扱い等による飲食店向け金融サービスおよび不動産仲介を行っている株式会社テンポスフィナンシャルトラストにつきましては、前期より人員を増加させた成果が出た四半期となりました。テンポスバスターズの店舗で営業に従事していた人員の店舗事情に明るいという強みを活かした営業と、新たに4月に配属となった新入社員が事務業務を効率的に行うことができた結果、既存社員の営業効率化につながりました。また、当社グループで推し進めるドクター化の影響もあり、主に金融サービス部門が売上に寄与した結果、売上高が3億3百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益が14百万円（同14.9%増）となりました。

飲食店向け内装工事請負を行っている株式会社スタジオテンポスにつきましては、当第1四半期において大型物件の受注が増加し、一人当たりの受注額を順調に伸ばすことができました。また、ドクター化の影響で、内装一式工事以外の周辺工事の受注も増加しております。しかしながら、増加した受注に対して短い納期で対応した結果、自社施工のみでなく外注工事での対応も増加いたしましたので、粗利率および営業利益率は減少しております。これらの結果、売上高が2億37百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益が17百万円（同47.1%増）となりました。

飲食店向けPOS機器販売およびASP販売を行っている株式会社テンポス情報館につきましては、追加オーダーの多い居酒屋業態、焼肉業態のお客様を中心にテーブルオーダーシステムの販売が好調に推移し、導入数が前年同期比10.0%増となったものの、自社POSシステムである「TenposAir」の販売実績が横ばいとなり、売上高が2億3百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益が21百万円（同2.0%減）となりました。テンポス情報館では新たな取り組みとして、ロール紙等のサプライ品の定期販売サービスを開始いたしました。これはPOSの販売先でのロール紙切れをなくし、消耗品の購買が他社に流れることを防止するための仕組みであります。お客様の在庫が無くなる前にお届けをする仕組みとなっており、顧客満足と売上高を確保するための施策であり、現在200ユーザーでの導入を獲得しております。また、協力企業との共同無料セミナーを月1回開催しており、テーブルオーダーシステム販売のきっかけ作りができております。さらに、サポート体制の強化といたしまして、本年度の新入社員3名をユーザーサポートの専門部隊（CS部）に配属育成することで、アフターフォローの強化、顧客満足の向上に取り組んでおります。これにより、ヘルプデスクでの月間の受付コール数が1,600件/月となり、前年同期比23.0%増となっております。

飲食店向けFAXDMおよびマーケティングを行っている株式会社プロフィット・ラボラトリーにつきましては、主力商品である満席FAXの大手外食チェーンへの販売が好調であり、売上は増加となりましたが、コストの増加分を売上増加でカバーしきれず、増収減益となりました。増収の要因といたしましては、既存大手外食チェーン企業の歓迎会シーズンの集客需要を取り込めた点と、トライアル提案で集客効果を実感していただいた新規大手チェーン店へのクロージングを行うことで、新規大手外食チェーン店の取引を増加させることが出来たためであります。減収の要因としましては、今後の新規事業展開などを想定し新入社員を採用したものの、その人件費の増加と採用にかかったコストが

発生したため、全体のコスト増となったことが主なものであります。当第1四半期の満席FAX利用店舗数は全国で3,612店舗となり、前年同期比34.0%増となっております。また、3年前よりプロフィット・ラボラトリー内でスタートさせた全国大手飲食チェーン企業TOP100開拓が徐々に実を結び始め、取引店舗数、売上ともに寄与をしております。今後はその第2ステージとして、全国を6エリア（北海道・東北・東海・関西・中国・九州）に分け、各エリアのTOP50社に対して営業を行ってまいります。また、営業活動のマンネリ化を防止するため、社内でクライアント企業様の担当者を変更する等を実行しております。

接客特化型の人材派遣業を行っている株式会社ディースパークにつきましては、売上高が前年同期比8.3%減と不調に終わり減収となりましたが、販管費を大幅に見直した結果、増益となりました。減収の要因としましては、派遣事業において、新年度スタートでの長期派遣数の減少に伴う売上高の減少をはじめとして、ミニスーパーでの直接雇用が増加し、派遣数が期首に一服したことで売上高減少も大きく影響いたしました。しかしながら、このような厳しい状況ながらも、飲食物販でのフード派遣事業においては堅調に推移していることから、接客型派遣事業においては業種での人気・不人気が明確となっており、さらなる選択と集中により広告宣伝費投下の分配見直しや、人員配置の修正を行ってまいります。増益の要因としましては、大きくは人件費の削減（前期差11百万円減）と、期首に見直しをかけた販管費のコントロール（前期差4.8百万円減）が奏功してきている結果であります。また、ディースパークでは新卒学生を対象とした紹介事業を今期より開始しております。「インターンシップセミナー」と銘打ったセミナーを第1四半期の間に計6回開催し、13名の参加がありました。そのうち1名が紹介企業への選考段階に興味を示していることから、将来性のある事業展開が見込めるものとして継続して参ります。

これらにより情報・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は14億97百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は76百万円（同1.1%増）となっております。

これは主に、株式会社テンポスフィナンシャルトラストで98百万円、株式会社テンポスドットコムで53百万円の売上高が増加したためと、株式会社スタジオテンポスの営業利益が5百万円増加したことによるものであります。

飲食事業

飲食事業の中で、ステーキレストランを運営する株式会社あさくまにつきましては、「お客様に食を通じて泣いて、笑って、楽しんで帰って頂くエンターテイメントレストラン」を実現させるために、設備投資による既存店改装および新規出店、エンターテイメント性を重視した販売促進および商品開発に取り組んでまいりました。

設備投資面では、6月に直営の八熊店、星崎店（愛知県）の計2店舗について店舗改装を行い、さらに7月に北山田店（神奈川県）の新規出店についても取り組みました。当第1四半期末時点におけるあさくまグループの総店舗数は86店舗（FC店を含む）となりました。

販売促進面では、既存店5店舗（太田店、京都伏見店、八王子店、岐阜長良店、浜松本郷店）にて導入している「セルフクッキングコーナー（店員のサポートによりお客様自らパーベキュー感覚でステーキを焼いて召し上がるサービス）」について、店舗改装中の八熊店、星崎店（愛知県）、新規出店の北山田店（神奈川県）へ当コーナーを導入に取り組みました。また、ゴールデンウィーク期間中に子供の日を記念した「わくわくキッズ福袋販売」にも取り組みました。

商品開発面では、ご家族のために頑張っているお母様に日頃の感謝を伝える日「母の日記念メニュー」を特別価格にて販売し、さらにはいつも頑張ってくれているお父様に美味しいお肉で感謝の気持ちを伝える「父の日プレート」販売に取り組みました。

このように、株式会社あさくまではエンターテイメント性を重視したメニュー開発に日々力を注いでおります。

「海鮮王」と「大阪・堂島とろ家」として海鮮丼の店舗を運営しております株式会社ドリームダイニングにつきましては、昨年2月より、全店の海鮮丼の海鮮ネタを1.5倍に増量したことにより、来店客数が5～10%増加いたしました。さらに、当第1四半期よりサイドメニュー（うどん、ドリンク、赤だしなど）の販売を開始・強化したことで、売上高も毎月前年対比105.0%以上と、好調に推移しております。その反面、本施策の影響もあり、粗利率が5～8%減少しております。しかしながら、粗利率の高いサイドメニューを販売していることで、粗利高としては前年同期比3.1%減で下げ止まっております。今後は、全店でサイドメニューを販売・強化、グランドメニューの見直しを行い、粗利率の改善を年末までに行ってまいります。

これらにより飲食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は23億94百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億50百万円（同34.7%減）となっております。

これは主に、昨年11月にM&Aにより当社グループに入った株式会社ドリームダイニングの売上が当期より加わったことによる売上の増加85百万円があったためと、株式会社あさくまおよび株式会社あさくまサクセッションの人件費増および改装費ならびに開業費の増加の影響により、あさくまグループの営業利益が合計71百万円減少していることによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は138億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は105億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少いたしました。この主因は受取手形及び売掛金が2億19百万円、その他が1億5百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は32億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円増加いたしました。この主因は繰延税金資産で76百万円、長期貸付金が34百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は38億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億85百万円減少いたしました。この主因は未払法人税等で2億93百万円、支払手形及び買掛金で1億90百万円の減少があったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少いたしました。この主因は長期未払金が3百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加し、97億37百万円となりました。これは、利益剰余金が95百万円、非支配株主持分が29百万円増加したことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年5月14日の臨時取締役決議に基づき、株式会社テンポス情報館との間で、当社グループの意思決定の迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な連結経営体制を確立することを目的として、平成30年5月14日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社テンポス情報館を株式交換完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成30年6月7日

株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社テンポス情報館の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式11,750株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

株式交換比率

	当社	株志会社テンポス情報館
株式交換比率	1	89.7

株式交換の算定根拠

株式交換比率の算定にあたり、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所ジャスダック市場に上場していることから、市場株価方式により、1株あたり2,229円といたしました。具体的には平成29年9月から平成30年2

月までの6ヵ月間における月末の株価の平均値を採用しております。なお、この価格は前日終値から10%を超えるディスカウントとはなっておりません。

これに対して、情報館の株式価値については、非上場会社であるため、修正純資産方式（以下、「本方式」という）による各評価結果を総合的に勘案し、1株あたり200,000円といたしました。本方式を採用した理由としましては、「数値の客観性」という観点から他の評価方法に比較して利点となることです。例えば配当還元方式では、情報館は継続して配当を行っていないため今回算定には不向きであり、批准方式では情報館が比較対象の上場企業に比べ規模が小さすぎる問題もありますが、同業種内での浮沈が常である現実を勘案すると、比較対象との比較の合理性には疑問が残ります。また、純資産方式のみでは、企業価値を評価しつくしたとは言えず、純資産方式に過去の成長性の価値を加味する本方式で、株式価値を決定することが現在の企業価値として適正であると判断した為、あえて第三者機関に依頼する必然性がないとも判断しております。なお、算定は依頼していないものの、第三者機関からは、純資産方式のみでは将来の利益成長性を加味しないこととなるため、それを考慮すべきとの回答を受けております。なお、本方式では、平成30年1月31日を基準とした簿価純資産を算定し、これに、情報館の平成27年4月期から平成29年4月期までの決算書の数値に基づいた情報館の当該3年間の営業利益の累計額を加味して算出しております。また、算定による評価結果は1株あたり192,503円～200,000円であり、当社及び情報館は、当該評価結果に基づいて慎重に交渉・協議し、1株あたり株式交換比率を決定いたしました。なお、株式交換比率の算定の前提として、当社及び情報館が大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近（平成29年4月期）の財務諸表と比べて大きく異なることは見込んでおりません。

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社テンポスホールディングス
資本金	509百万円
事業の内容	厨房機器販売及び飲食店の総合プロデュース

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,314,800	14,314,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月31日		14,314,800		509		472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,347,865 (相互保有株式) 普通株式 24,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,941,235	119,413	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	14,314,800		
総株主の議決権		119,413	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポスホールディングス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,347,865		2,347,865	16.40
(相互保有株式) 株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	東京都台東区秋葉原3-4	24,200		24,200	0.16
計		2,372,065		2,372,065	16.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,344	6,439
受取手形及び売掛金	1,462	1,242
たな卸資産	2,659	2,622
繰延税金資産	120	-
その他	366	229
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	10,945	10,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	896	872
機械装置及び運搬具(純額)	114	108
土地	87	87
建設仮勘定	-	56
その他(純額)	118	112
有形固定資産合計	1,216	1,238
無形固定資産		
のれん	265	240
その他	48	46
無形固定資産合計	313	287
投資その他の資産		
投資有価証券	216	218
関係会社株式	499	501
長期貸付金	111	145
敷金及び保証金	888	872
繰延税金資産	64	141
その他	47	48
貸倒引当金	150	175
投資その他の資産合計	1,677	1,752
固定資産合計	3,207	3,278
資産合計	14,152	13,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	1,832
未払法人税等	477	184
株主優待引当金	127	105
賞与引当金	246	183
製品保証引当金	19	29
その他	1,471	1,543
流動負債合計	4,365	3,878
固定負債		
退職給付に係る負債	27	27
資産除去債務	85	85
その他	87	80
固定負債合計	200	193
負債合計	4,566	4,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	654	666
利益剰余金	7,820	7,916
自己株式	765	761
株主資本合計	8,218	8,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
新株予約権	117	126
非支配株主持分	1,248	1,277
純資産合計	9,585	9,737
負債純資産合計	14,152	13,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	7,139	7,372
売上原価	4,126	4,237
売上総利益	3,012	3,134
販売費及び一般管理費	2,473	2,696
営業利益	539	438
営業外収益		
受取利息	0	1
持分法による投資利益	33	50
その他	10	21
営業外収益合計	45	73
営業外費用		
その他	0	13
営業外費用合計	0	13
経常利益	584	498
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	6	-
関係会社株式評価損	-	2
その他	3	-
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	574	495
法人税、住民税及び事業税	196	172
法人税等調整額	43	38
法人税等合計	239	211
四半期純利益	335	284
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	335	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	336	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	238
非支配株主に係る四半期包括利益	65	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社テンポジンパーソナルエージェントを連結の範囲に含めております。なお、連結子会社である株式会社デリバリーソリューションは重要性が低くなったため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	49百万円	45百万円
のれんの償却額	12百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	95	8	平成29年4月30日	平成29年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	107	9	平成30年4月30日	平成30年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,726	1,053	2,359	7,139	-	7,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	63	-	247	247	-
計	3,909	1,117	2,359	7,386	247	7,139
セグメント利益	241	75	229	547	8	539

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額 8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用8百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,479	1,497	2,394	7,372	-	7,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	119	-	416	416	-
計	3,777	1,616	2,394	7,788	416	7,372
セグメント利益	264	76	150	491	52	438

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額 52百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円75銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	269	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	269	238
普通株式の期中平均株式数(株)	11,863,299	11,950,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円61銭	19円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,818	113,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第26期(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)期末配当については、平成30年6月11日開催の取締役会において、平成30年4月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

配当金の総額	107百万円
1株当たり金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年7月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月11日

株式会社テンポスホールディングス
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスホールディングスの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスホールディングス及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。